

2016参院選

大河原としたかの めざすもの：

13年間の弁護士活動を通して

2016年3月7日

参院京都選挙区予定候補

大河原 としたか



大河原としたかは、京都で13年間、弁護士として活動してきました。

大企業の利益を優先し、人のいのちや暮らしをないがしろにする政治が行われているために、様々な被害を受けてこられた方々の被害救済や権利回復の活動をしてきました。派遣切りされた労働者の皆さん、過労死された方の遺族の方々、消費税の増税で商売がたち行かなくなった業者の皆さんなど、様々な被害の救済や権利回復の活動をしてきました。そして、先日、京都地裁で画期的な勝訴判決を勝ち取ったアスベスト被害救済の裁判にも取り組ん

できました。京都の原告被害者26名中、すでに16名が亡くなるという深刻な被害が生じています。建築労働者のいのちや健康よりも建材メーカー、大企業の利益優先の政治によって引き起こされたものです。

大河原としたかは、2013年度京都弁護士会副会長として、特定秘密保護法成立阻止のために全力で取り組んできました。そして、集団的自衛権行使容認の閣議決定や戦争法（安保法制）など、立憲主義破壊の政治に対して、最前線で闘ってきました。

大河原としたかは、人のいのちや暮らしよりも大企業の利益最優先の政治を根本から変えなければならない、そして、戦争法強行、立憲主義破壊の今の政治を許すことはできない、その思いから参議院選挙への立候補を決意しました。参議院選挙勝利に向け、全力を尽くします。

大河原としたかは、人のいのちや暮らしよりも大企業の利益最優先の政治を根本から変えなければならない、そして、戦争法強行、立憲主義破壊の今の政治を許すことはできない、その思いから参議院選挙への立候補を決意しました。参議院選挙勝利に向け、全力を尽くします。

1 働く人が人間らしく生きられる社会の実現を目指します

- ①労働者派遣法を抜本的に見直し、有期雇用を制限するなど、正社員が当たり前の社会を目指します。「残業代ゼロ」につながる労働基準法の改悪を許さず、労働時間上限規制やインターバル規制などを設け、長時間労働を解消します。ブラック企業・ブラックバイトを一掃します。
- ②最低賃金はただちに1000円に引き上げ、さらに1500円まで引き上げることを目指します。地域の雇用をになう中小企業に対しては、労働者雇用に対する負担の減免や助成の措置を実施します。
- ③公契約法の制定により、公共事業に携わる建設労働者や、保育・介護など福祉公共サービスをになう労働者などに、適正な賃金を保証します。農産物の価格保証などにより、農業従事者に適正な収入を保証します。

2 大企業の利益最優先の政治を根本から転換します

- ①建設アスベスト訴訟、教員の超過勤務訴訟、中国残留孤児訴訟や原爆症認定訴訟、大飯原発差止訴訟、薬害C型肝炎訴訟などを弁護士として闘った経験を生かし、あらゆる分野において「大企業の利益最優先で、いのちを軽んじる」ゆがんだ政治の転換のため、引き続き行動します。
- ②原発再稼働をストップさせ、「原発ゼロ」の実現に向けて、ただちに廃炉を進めていきます。
- ③消費税増税を中止させ、この間行われてきた法人税の減税措置や所得税の最高税率の引き下げを元に戻します。株式譲渡所得や配当所得に適切な課税を行うなど、富裕層が得ている利益に応じた負担を求めます。
- ④TPP交渉からは即時撤退します。弱肉強食の新自由主義経済からの脱却を図り、賃金・所得の引き上げにより庶民の購買力を向上させることで個人消費を立て直し、景気を回復させます。

3 あらゆる人が尊厳を持って生きられる社会の実現を目指します

- ①就学に要する費用や大学の学費を引き下げ、奨学金制度も、給付型や無利子のものを中心に切り替えます。経済的な理由で学べない子どもや若者をなくし、格差と貧困の連鎖を断ち切ります。
- ②民族差別や性的マイノリティへの差別など、不当な差別やヘイトスピーチと闘い、なくしていきます。
- ③高齢者や障がい者が尊厳を持って生きられるように社会保障を拡充します。介護保険の公費負担を抜本的に拡充するなど、高齢者福祉は国や自治体など公共部門が責任を持って行うことを確立します。

4 戦争法（安保法制）を廃止し、立憲主義を回復します

- ①戦争法（安保法制）を廃止し、集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を撤回して立憲主義を回復します。
- ②憲法9条2項の改悪や緊急事態条項の制定など、あらゆる憲法改悪の動きに反対し、憲法が活かされる政治を実現します。
- ③憲法前文に示された「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」との理想を追求し、平和外交による安全保障をすすめます。

2016参院選

京都選挙区「政策大綱」案

2016年3月7日 日本共産党京都府委員会

(1) 「定数2」の京都選挙区での勝利は、国民とともに政治を変える確かな力

1. 参議院選挙まで、あと4カ月となった。「戦争法廃止を」「野党は共闘を」「総がかりで、戦争法廃止の200万人統一署名を」――国民的な期待がますます高まるなか、安全保障関連法の廃止、集団的自衛権の行使容認の閣議決定撤回を一致点に、野党5党は参議院選挙をはじめ国政選挙で勝利するために、最大限、協力することを確認した。

2. 「定数2」の参院・京都選挙区で前回勝利したことは、全国的な党躍進の象徴となった。そして、大きくなった党議員団の存在と論戦は、

(2) 安倍暴走政治ストップ、

くらし・憲法守る政治に転換

――若者に希望を。命とくらし、個人の尊厳を守る、39歳・正義の弁護士を国会へ

基本姿勢

1. 「格差と貧困」なくし、若者に希望ある未来を
2. いのちを軽んじる政治に立ち向かう
――個人の尊厳を守る
3. 戦争法廃止、京都から憲法守る
――憲法いかし、立憲主義・民主主義の回復

1. 「憲法をいかす政治」「いのちを守る政治」を実現する

①戦争法・安保法制を廃止し、「戦争する国」づくりを許さない。

③アスベスト被害救済のために、引き続き全力を尽くす。国が、被害に対する救済水準、補償制度を早急に改善するよう求めるとともに、「汚染者負担」の原則にもとづいて製造・使用企業の責任による「被害者補償・救済基金」制度（仮称）を創設し、裁判によらず迅速に被害を救済できる制度をつくる。改正された「大気汚染防止法」による発注者責任、立ち入り検査を徹底するため、財源措置をふくめ自治体の指導・監督体制を強化する。

④ヘイトスピーチをなくし、人種差別禁止の理念にたった特別法を制定する。性的マイノリティの人権と多様な個人を尊重しあう社会の実現につくす。

2. 「貧困大国・日本」からの脱却をめざす

①「働く貧困」解決へ、(1)派遣労働を臨時的・一時的業務に厳しく限定する派遣法改正を行い、「均等待遇」のルールをつくり、非正規から正社員への流れをつくる。(2)「サービス残業」・「ブラック企業」をなくし、「残業は月45時間まで」と定めた「大臣告示」を法律化し、異常な長時間労働をただす。(3)中小企業支援の抜本的強化と一体に、最低賃金を時給1500円以上に引き上げ、地域間格差を是正し「全国一律最低賃金制」を確立する。ブラック企業を一掃する。

②「国際公約」である学費の漸進（ぜんしん）的無償化めざし、「世界一の高学費」の値下げに踏み出す。「給付制奨学金」を抜本拡充し、有利子奨学金の返済に窮する青年労働者への利子補給制度を作る。

③「子どもの貧困」を解決する。「働く貧困」の解決で、貧困の連鎖を断ち切るとともに、子どもの医療費助成制度のいっそうの充実、保育所・学童への補助の拡充、授業料無償化、就学援助・児童扶養手当の拡充で「機会の均等」「どの子どもも学び成長できる環境」を保障する。

④社会保障の「削減」路線を転換し、拡充をはかる。安倍内閣による毎年3〜5千億円規模の社会保障費の「自然増」分の削減を中止する。介護報酬の引き上げ、介護労働者の待遇改善により「介護崩壊」に歯止めをかける。生活保護の切り下げ、年金削減など「格差と貧困」を広げる政策を中止し、医療費の窓口負担・国民健康保険料の軽減、障がい者福祉の充実、特養ホームの入所待ちの解消、保育所の「待機ゼロ」の実現をめざす。

⑤中小・零細企業、ものづくり企業は、日本・京都経済の「根幹」であり、「社会の主役」として地域社会と住民生活に貢献（中小企業憲章）している。企業数で99.7%、労働者の7割を雇用する「経済の主役」にふさわしい対策を講じる。当面、予算の0.33%（1853億円。2014年度）という「史上最低」水準の「中

小企業対策」予算のあり方を転換し、一般歳出の2%（約1兆円）程度を増額する。「住宅リフォーム助成」、「商店リフォーム助成」、「小規模工事希望者登録制度」、「官公需発注」など、地域の中小企業に仕事を回し、国保料（税）や社会保険料の軽減措置を講じる。

⑥政府が「大筋合意」と宣伝するTPP交渉は、日本農業に壊滅的な打撃を与え、食の安全や国民皆保険制度を崩壊の危機にさらすものであり、速やかに撤退し、日本の「経済主権」を回復する。

⑦総額4.5兆円、1世帯当たり6万2000円もの負担増となる「消費税の10%への増税」を中止する。安倍政権の3年間で実施した大企業減税3兆円（来年度以降さらに1兆円）などの「逆立ち税制」を根本から見直し、大企業・投資家・富裕層には「心分の負担」を求め、課税を強化する。

3. 安心して住み続けられる「京都の未来」をひらく

①安倍流「地方創生」による、新たな「京都破壊」にストップをかける

(1)安倍内閣の掲げる「地方創生」は、「人口減少の克服」「東京一極集中の是正」をいうが、「人口減少」の根本原因は、若者が結婚し、安心して出産、子育てをする環境を奪い、若者に「生涯派遣」と低賃金を押しつけてきた自民党政治にある。

また、「東京一極集中」を作ったのも、地方の産業をこわし雇用を奪ってきた自民党政治の結果であり、自治体による大企業誘致の補助金競争と大企業の身勝手な工場の縮小・撤退、産業の空洞化、「平成の大合併」と地方交付税の大幅削減による「地方の疲弊」がこれにいつそうの拍車をかけた。

(2)いま、新たな京都破壊の危険に直面しており、これと正面から立ち向かい、安心して住み続けられる地域づくりのために全力をつくす。

○TPPが締結・批准、実行されれば、その輸入関税撤廃の影響額は、京都府内で1573億円の生産減少（第1次産業1163億円、第2次産業1639億円、第3次産業1771億円）。「生産、所得、雇用等」の都道府県別影響は、土居英二・静岡大学教授との試算もあり、京都農業は根底から破壊され、京都経済に打撃的影響が及び、TPPに断固反対し、農林漁業と農林漁者の暮らし、地域と京都経済、「食の安全」、国民皆保険制など医療制度を守る。

○東京、大阪、名古屋の三大都市を結び「スーパー・メガリージョン」計画の柱である「リア中央新幹線」建設は、総額9兆円にもおよび「ムダ」、総延長の8割が地下を掘り進める「環境破壊」の典型であり、断固反対する。

○2030年をメドとされる「北陸新幹線」の舞鶴ルート（あるいは小浜・京都ルート）延伸と駅設置構想は、新幹線ルートと併設する在来線の「第三セクター」への移管ルールによる在来線の縮小・廃止と経営困難、膨大な地元負担や立ち退きなど住民負担、府北部からの人と資金の「ストローク効果」（吸い上げ効果）など、重大な懸念があり、問題山積である。この一つひとつの詳細な検討なしに「結論とルート先」ありき」での強行に反対する。

○府北部地域の真の発展・振興のため、山陰線の全線複線電化の早期実現、北近畿タン「鉄道はじめ地域交通網の充実をはかる。○京都駅周辺地域の大規模な規制緩和など、企業利益優先の京都の景観とまちづくりをやめさせ、未来の子ども、孫の世代に魅力ある京都のまちを引き継ぐ。

②安心して地域に住み続け、暮らし続けられる政治を実現する

(1)府内各自治体とも協力し、京都府内の地域ごとの中小企業地域振興基本条例、福祉のまちづくりビジョン、タータン・Uターンの若者定住策を支援する。それにより、地域の「経済循環・底上げ計画」「老後も安心の福祉のまちづくり」「若者の雇用・定住・食べてゆける仕事づくり」を応援する。

住民のみならず関係者のみなさんと懇談、協議し、大原原としたかの「府北・中部政策」「府南部政策」をまとめよう。

(2)とりわけ、京都府内の医療・介護体制の偏在解消、府北・中部、府南部地域での医療・介護体制の抜本拡充に、医療関係者や自治体と協力して取り組む。

(3)大型開発偏重の公共事業のあり方を見直し、地域密着型「防災対策・維持管理」優先の公共投資で、地域の中小企業に仕事をまわす。

③高浜をはじめ、あらゆる原発の再稼働を許さず、住民のいのちと安全を守る

原発は再稼働させて連転を始めたたん、取り返しがつかない事故の危険性が一気に高まり、運転開始とともに「使用済み核燃料」が増え続ける。運転を停止し、廃炉に向かう以外に解決策はない。2020年をメドに福井県外に中間貯蔵施設を作る（関西電力）など、地域住民への負担押しつけにキッパリと反対する。

④京丹後からXバンド米軍基地を撤去し、平和の京都を世界とアジアに発信する

京丹後の米軍レーダー基地は、日米防衛協力指針（新ガイドライン）に位置付けられ、自衛隊がアメリカ力に向けられたミサイルを迎撃する「集団的自衛権」行使の最前線基地そのものである。まず「最初の攻撃目標」とされる基地の存在自体が、住民の安全・安心と相容れないばかりか、交通事故の多発など住民との安心・安全の約束が次々反故にされている。米軍レーダー基地建設の中止、基地撤去を強く求める。